

平成31年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名 三原市			市町村類型 (30年度) Ⅱ-2		31年度交付税 種地区分		種地 Ⅰ-4							
人 口		面 積		人口密度	人口集中地区人口	産業構造 (分類不能を除く)								
国 調	27年	96,194 人	(1.10.1)		(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次				
	22年	100,509 人	471.51 km ²		204 人	46,736 人	就業人口	27年	2,386 人	13,304 人	27,247 人			
	17年	104,196 人	住民	2.1.1	93,089 人			国調	5.5 %	31.0 %	63.5 %			
	27/22	△4.3 %	基本	31.1.1	94,384 人		国調	22年	2,464 人	13,358 人	26,711 人			
	27/17	△7.7 %	台帳	30.1.1	95,687 人			国調	5.8 %	31.4 %	62.8 %			
指 定 団 体 等 の 状 況				事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 (一 部 事 務 組 合 名 等)										
不交付 農工導入 低開発 過疎 公防 辺地数(15) 山村 財政再建 離島				戸籍事務の電算管理, ごみ処理 (三原広域市町村圏事務 組合) 土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良 施設管理組合)		斎場 (世羅三原斎場組合) 病院 (世羅中央病院企業団) ごみ処理 (甲世衛生組合) 後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療 広域連合)		退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務 組合)						
一 般 職 員 等	区 分	平 成 31 年 度			平 成 30 年 度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
	一 般 職 員	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	うち技能労務職	806	251,216	311,682	796	248,533	312,227	10	2,683	△545				
	教育公務員	26	8,486	326,385	27	8,656	320,593	△1	△170	5,792				
臨時職員	40	11,849	296,225	37	11,134	300,919	3	715	△4,694					
合 計	846	263,065	310,952	833	259,667	311,725	13	3,398	△773					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	31年度	30年度	増減	区 分	平 成 31 年 度 A			平 成 30 年 度 B			増 減 A-B		
		A	B	A-B		平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上
	職 員 数	846	833	13		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	444	416	28	本 庁	41.1	5	2	40.8	5		0.3	0	2
	支所・出張所	212	211	1	支所・出張所	40.0	1	0	39.5	1		0.5	0	0
施 設	190	206	△16	施 設	40.3	3	2	40.4	6		△0.1	△3	2	
				合 計	40.6	9	4	40.4	12		0.2	△3	4	

市町村名	三原市	類型	Ⅱ-2								
区 分	平成31年度	平成30年度	増減率	区 分	平成31年度	平成30年度					
	ア	イ	(7-4) / 4		千円	千円					
1 歳入総額 A	54,224,871	52,502,402	3.3	基準財政需要額	22,043,030	21,350,188					
2 歳出総額 B	51,804,670	50,243,791	3.1	基準財政収入額	11,937,350	11,997,828					
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,420,201	2,258,611	7.2	標準財政規模	26,871,006	26,675,421					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,495,423	1,689,642	△11.5	財政力指数	0.563	0.574					
5 実質収支 (C-D) E	924,778	568,969	62.5	実質収支比率	3.4 %	2.1 %					
6 単年度収支 F	355,809	100,429	254.3	経常収支比率	(97.4)	(98.8)					
7 積立金 G	4,138	5,101	△18.9	L/K	92.5 %	92.7 %					
8 地方債繰上償還額 H	689,512	535,465	28.8	公債費負担比率	21.6 %	20.4 %					
9 積立金取崩し額 I				(7.2)	(7.8)						
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,049,459	640,995	63.7	公債費比率	7.0 %	7.7 %					
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	地方債許可制限比率	5.7 %	6.2 %					
	連結実質赤字比率	—	—	積立金現在高	14,448,197	14,810,930					
	実質公債費比率	6.3 %	6.7 %	地方債現在高	66,735,879	66,359,170					
	将来負担比率	41.9 %	36.5 %	臨時財政対策債現在高	20,404,700	20,491,351					
資金不足比率	各会計の資金不足なし			災害関連地方債現在高	4,055,812	2,679,409					
				建設地方債等現在高	42,275,367	43,188,410					
				債務負担行為額	13,286,435	13,940,188					
				翌年度以降支出予定額	5,751,196	9,414,615					
会 計 別 の 状 況											
普 通 会 計 分	会 計 名	平成31年度 A				平成30年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	実質収支額	一般会計からの繰入金
	一般会計	54,054,751	51,580,375	982,350		53,746,452	51,431,540	550,954		431,396	
	ケーブルネットワーク	31,095	31,095			68,252	66,380		40,690		△40,690
	公共用地先行取得	40,596	40,596		96						96
	港湾	167,745	141,047	26,698		143,513	111,339	18,015		8,683	
	土地区画整理	230,024	219,077		12,889	192,905	179,982		20,737		△7,848
公 営 事 業 会 計 分	事 業 名	平成31年度 A				平成30年度 B				増 減 A-B	
		法適用有	法適用無	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業	○		576,837	386,089	213,082	293,926	363,755	92,163		
	駐車場事業		○								
	土地区画整理事業		○								
	下水道事業		○	25,209	1,640,961		1,673,608	25,209	△32,647		
	国民健康保険事業		○	391,147	772,740	444,105	793,068	△52,958	△20,328		
	国民健康保険(直診)事業		○	4,662		4,651		11			
介護保険事業		○	167,520	1,393,335	298,197	1,343,012	△130,677	50,323			
後期高齢者医療事業		○	3,408	390,906	5,390	378,408	△1,982	12,498			

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合の数値。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

歳 入											
区 分	平成 31 年 度				平成 30 年 度				増減率 (A-B)/B		
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源				
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	A 構成比	K 構成比					
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	13,965,096	25.8	13,207,122	47.6	13,398,641	25.5	12,645,864	47.1	4.2		
地 方 譲 与 税	524,475	1.0	524,475	1.9	518,576	1.0	518,576	1.9	1.1		
利 子 割 交 付 金	11,998	0.0	11,998	0.0	25,838	0.1	25,838	0.1	△53.6		
配 当 割 交 付 金	52,003	0.1	52,003	0.2	44,897	0.1	44,897	0.2	15.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,141	0.0	27,141	0.1	32,393	0.1	32,393	0.1	△16.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,714	3.2	1,723,714	6.2	1,793,059	3.4	1,793,059	6.7	△3.9		
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,414	0.2	82,414	0.3	76,189	0.1	76,189	0.3	8.2		
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	82,930	0.1	82,930	0.3	149,956	0.3	149,956	0.5	△44.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,538	0.0	23,538	0.1					皆増		
地 方 特 例 交 付 金	212,661	0.4	212,661	0.8	61,999	0.1	61,999	0.2	243.0		
地 方 交 付 税	11,615,196	21.4	10,273,019	37.0	11,648,474	22.2	9,750,394	36.3	△0.3		
普 通	10,273,019	18.9	10,273,019	37.0	9,750,394	18.6	9,750,394	36.3	5.4		
特 別	1,342,177	2.5			1,898,080	3.6			△29.3		
小 計	28,321,166	52.2	26,221,015	94.5	27,750,022	52.9	25,099,165	93.4	2.1		
交 通 安 全 交 付 金	12,101	0.0	12,101	0.0	13,717	0.0	13,717	0.1	△11.8		
分 担 金 ・ 負 担 金	663,988	1.2			684,230	1.3			△3.0		
使 用 料	646,079	1.2	43,739	0.1	698,942	1.3	34,744	0.1	△7.6		
手 数 料	316,935	0.6			282,234	0.5			12.3		
国 庫 支 出 金	8,514,047	15.7			6,823,454	13.0			24.8		
都 道 府 県 支 出 金	3,673,993	6.8			3,973,248	7.6			△7.5		
財 産 収 入	193,564	0.3	72,360	0.3	216,071	0.4	64,388	0.2	△10.4		
寄 附 金	57,929	0.1			189,674	0.4			△69.5		
繰 入 金	544,068	1.0			649,286	1.2			△16.2		
繰 越 金	2,258,611	4.2			611,252	1.2			269.5		
諸 収 入	2,041,717	3.8	5,534	0.0	2,118,134	4.0	5,120	0.0	△3.6		
地 方 債	6,980,673	12.9	(1,402,873)	(5.1)	8,492,138	16.2	(1,653,338)	(6.2)	△17.8		
合 計	54,224,871	100.0	27,757,622	100.0	52,502,402	100.0	26,870,472	100.0	3.3		
市 町 村 税											
区 分	平成 31 年 度				平成 30 年 度				増減率 (A-B)/B	適用税率の状況	
	決 算 額		基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	決 算 額		(A-B)/B	市 人 均 等 割		3,500 円	標準税率に対する比率
	A 構成比	千円	%	千円	千円	B 構成比			%		
市町村 個人分	4,270,207	30.6	4,315,767		4,278,046	31.9	△0.2	市 人 均 等 割	1.0		
民 税 法人分	1,282,847	9.2	698,560	196,630	901,455	6.7	42.3	町 法 人 均 等 割	円		
固 定 資 産 税	6,715,505	48.1	6,608,140		6,554,065	48.9	2.5	村 法 人 均 等 割	50,000		
軽 自 動 車 税	313,674	2.2	315,056		302,549	2.3	3.7	均 等 割	120,000		
市町村たばこ税	624,302	4.5	618,665		604,432	4.5	3.3	均 等 割	130,000		
								均 等 割	150,000		
								均 等 割	160,000		
								均 等 割	400,000		
								均 等 割	410,000		
								均 等 割	1,750,000		
								均 等 割	3,000,000		
目 的 税	758,561	5.4			758,094	5.7	0.1	市 人 均 等 割	12.1 /100		
入 湯 税	587	0.0			5,317	0.0	△89.0	法 人 税 割			
都 市 計 画 税	757,974	5.4			752,777	5.7	0.7	固 定 資 産 税	1.4 /100		
								徴 収 率			
								区 分	現年課税分		
									滞納繰越分		
									合計		
								%	%		
合 計	13,965,096	100.0	12,556,188	196,630	13,398,641	100.0	4.2	市町村民税	99.3		
参 考	国民健康保険税				1,869,633		△2.5	固 定 資 産 税	99.6		
								合 計	99.4		
								国 保 税	95.2		
									31.9		
									35.3		
									33.3		
									34.9		
									97.8		
									98.6		
									98.3		
									87.7		

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

3) 市町村民税(個人)均等割は、平成26年度から令和5年度までの臨時措置として引き上げた500円を含む。

市町村名		三原市		類型		Ⅱ - 2		性 質 別 歳 出				
区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増減率 (A-B)/B							
	決 算 額 A 構成比	一般財源等	決 算 額 B 構成比	一般財源等								
			経 常 経 常 収 支 比 率	経 常 経 常 収 支 比 率								
人 件 費	7,467,864	14.4	6,635,384	6,608,549	(25.1) 23.8	7,569,835	15.1	6,691,932	6,535,109	(25.9) 24.3	△1.3	
うち 職員給	5,055,389	9.8	4,408,594	4,408,594	(16.7) 15.9	5,140,190	10.2	4,440,137	4,440,137	(17.6) 16.5	△1.6	
扶 助 費	8,944,367	17.3	2,911,935	2,610,449	(9.9) 9.4	8,789,576	17.5	2,702,456	2,352,439	(9.3) 8.8	1.8	
公 債 費	6,983,388	13.5	6,864,875	6,175,363	(23.4) 22.3	6,542,133	13.0	6,446,250	5,910,785	(23.5) 22.0	6.7	
内 訳	元利 償還金	6,983,364	13.5	6,864,851	6,175,339	(23.4) 22.3	6,542,112	13.0	6,446,229	5,910,764	(23.5) 22.0	6.7
	一時借入 金利子	24	0.0	24	24	(0.0) 0.0	21	0.0	21	21	(0.0) 0.0	14.3
小 計	23,395,619	45.2	16,412,194	15,394,361	(58.4) 55.5	22,901,544	45.6	15,840,638	14,798,333	(58.7) 55.1	2.2	
物 件 費	6,450,687	12.4	4,260,842	3,820,839	(14.5) 13.7	6,847,199	13.6	4,326,964	3,634,202	(14.4) 13.5	△5.8	
維持補修費	444,808	0.9	245,745	238,715	(0.9) 0.9	410,493	0.8	229,472	228,740	(0.9) 0.8	8.4	
補 助 費 等	3,194,591	6.2	2,192,760	1,459,684	(5.5) 5.2	3,525,202	7.0	2,346,487	1,391,922	(5.5) 5.2	△9.4	
繰 出 金	5,606,572	10.8	4,941,093	4,768,265	(18.1) 17.2	5,677,391	11.3	5,036,622	4,851,564	(19.3) 18.1	△1.2	
投資及び出 資金・貸付金	1,561,412	3.0	141,100			1,532,608	3.1	107,836			1.9	
積 立 金	115,062	0.2	6,976	計	(97.4) 92.5	182,206	0.4	498	計	(98.8) 92.7	△36.9	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源			
投資の経費	11,035,919	21.3	1,229,424		L	9,167,148	18.2	1,484,186		L	20.4	
うち 人件費	29,263	0.1	29,263	25,681,864 千円		28,046	0.1	28,046	24,904,761 千円		4.3	
普通建設 事業費	7,357,297	14.2	757,313	「一般財源等」		6,346,907	12.6	798,373	「一般財源等」		15.9	
うち 補助	3,145,469	6.1	105,259	歳入総額		1,890,599	3.8	103,986	歳入総額		66.4	
うち 単独	4,211,828	8.1	652,054	31,850,335 千円		4,456,308	8.9	694,387	31,631,314 千円		△5.5	
災害復旧 事業費	3,678,622	7.1	472,111			2,820,241	5.6	685,813			30.4	
合 計	51,804,670	100.0	29,430,134			50,243,791	100.0	29,372,703			3.1	
目 的 別 歳 出											備 考	
区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増減率 (A-B)/B							
	決 算 額 A 構成比	一般財源等	決 算 額 B 構成比	一般財源等								
	千円	%	千円	千円	%							
議 会 費	322,674	0.6	322,674	328,322	0.6	328,322	△1.7					
総 務 費	6,622,025	12.8	3,974,004	6,563,147	13.1	3,715,153	0.9					
民 生 費	15,001,303	29.0	7,855,767	15,131,281	30.1	7,661,849	△0.9					
衛 生 費	3,835,222	7.4	2,187,774	4,832,010	9.6	2,539,681	△20.6					
労 働 費	418,342	0.8	118,318	429,546	0.9	129,522	△2.6					
農 林 水 産 業 費	1,088,264	2.1	577,301	1,594,251	3.2	645,373	△31.7					
商 工 費	2,092,676	4.0	485,342	1,801,129	3.6	519,088	16.2					
土 木 費	4,903,212	9.5	2,523,700	4,598,572	9.1	2,566,688	6.6					
消 防 費	1,710,025	3.3	1,250,690	2,094,682	4.2	1,450,980	△18.4					
教 育 費	5,148,062	9.9	2,796,723	3,508,456	7.0	2,683,963	46.7					
災 害 復 旧 費	3,679,456	7.1	472,945	2,820,241	5.6	685,813	30.5					
公 債 費	6,983,409	13.5	6,864,896	6,542,154	13.0	6,446,271	6.7					
諸 支 出 金												
前年度繰上充用金												
合 計	51,804,670	100.0	29,430,134	50,243,791	100.0	29,372,703	3.1					

注1) 経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。